

# 文部科学省科学技術振興調整費充当プログラム 「安全・安心を実現する科学技術人材養成」プロジェクト

## プロジェクトの背景、問題意識

日本社会は戦後の高度成長を経て、一定の成熟段階に達した。しかし同時に、これまで日本がある程度実現してきたと思われる安全・安心な社会が、明らかに変質してきているのも事実だ。対策の強化を欺くかのようなテロの頻発、「ならずもの国家」を巡る緊張と混乱、新興・再興感染症の脅威、日本国内における年を経るごとの治安の悪化、従来の秩序感と真っ向から対立するような犯罪の激増、都市災害の恐怖など、次々と安全・安心を脅かす事象が思い浮かぶ。日常生活のどこにでも安全・安心を脅かす要因が潜んでいる社会という認識を、国民のすべてが持ち始めているのではないだろうか。

たとえそうであっても、国や公共団体がその現状に対応しうる仕組みを常に用意してくれているはずと、国民がア priori に思い込むのがこの国のこれまでの慣例であった。しかし、今回の「安全・安心」に限っては決してそんな保障はない。もちろん、個々の対策はある。コトが起こった時のパッチワークの対応は、日本の最も得意とするところだからである。しかし、広域化、深刻化するリスクに迅速かつ的確に対応していくためには、これまでのような個別分野での努力に加え、全体を俯瞰しながら、各分野に散在し、容易には結びつかない知恵を目的にあわせて体系化させる力が必要になってくる。日本には、個別分野に従事する人材こそある程度豊富に存在するが、

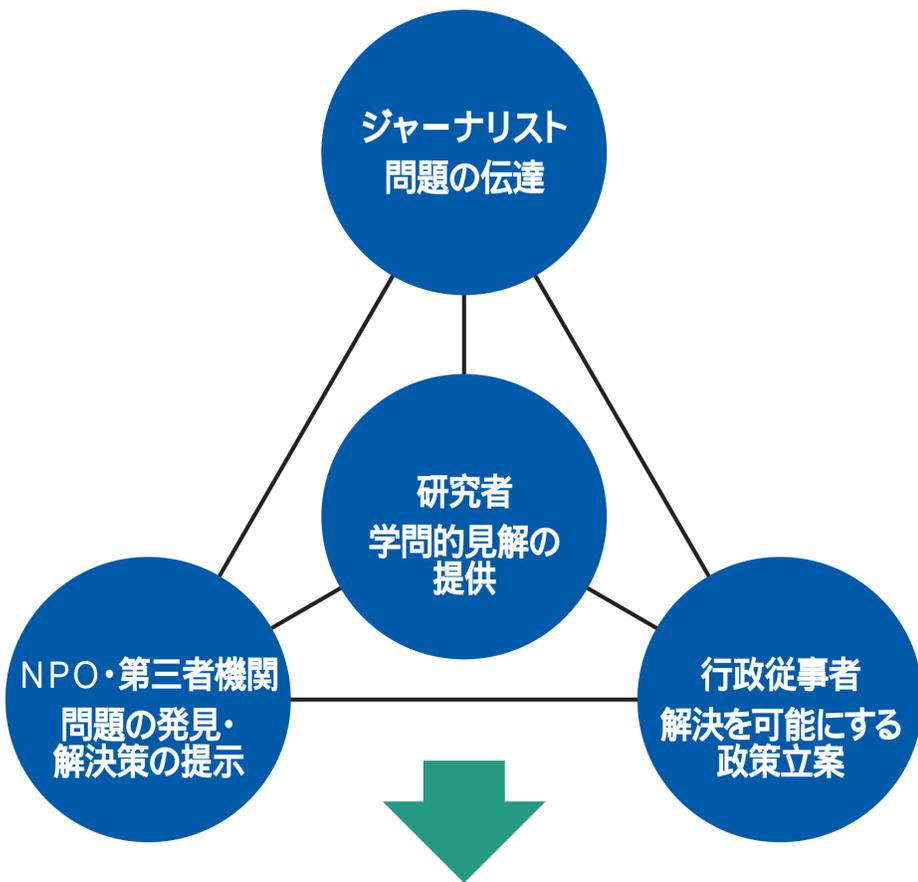
様々な領域にわたる安全・安心の問題を想定した上で全体像を把握するという試みや、各分野のネットワークの構築はなされていない。その結果、国としての対応も個別分野の問題解決の積み上げ以上にはなっていない。

さらには、安全・安心に対する国民のリテラシーの問題がある。日常生活の安全・安心は、行政や安全をサービスとして提供する事業者だけで実現できるものではなく、国民一人一人の危機意識、いざというときの機敏な対応に依存せざるを得ない。しかし、これまでのあるレベルでの安全・安心の達成や近代以来の歴史的な理由を背景に、日本にはまだ、安全・安心に対する主体的な意識と、それに基づく行動規範が根付いていない。また、ジャーナリズムの側も、社会に潜在する危険を発見し、状況の改善に向けて世論を形成するという本来の使命を、おろそかにしてきたといわざるを得ない。

すなわち、21世紀初頭の日本は、もはやかつてのような安全・安心ではない社会になったにも関わらず、そうした社会の変化に対応しうるパラダイム・チェンジはもとより、それを現実化するための仕組み、人材、土壌が十分に用意されてはいない。以上のような問題意識の上に立って、文部科学省のバックアップを得て、5年間の「安全・安心を実現する科学技術人材養成」プロジェクトを東京大学先端科学技術研究センターに立ち上げるにいたった。当プロジェクトでは「安全・安心」分野における人材養成と基盤となる学問の構築を行うことをその使命とする。

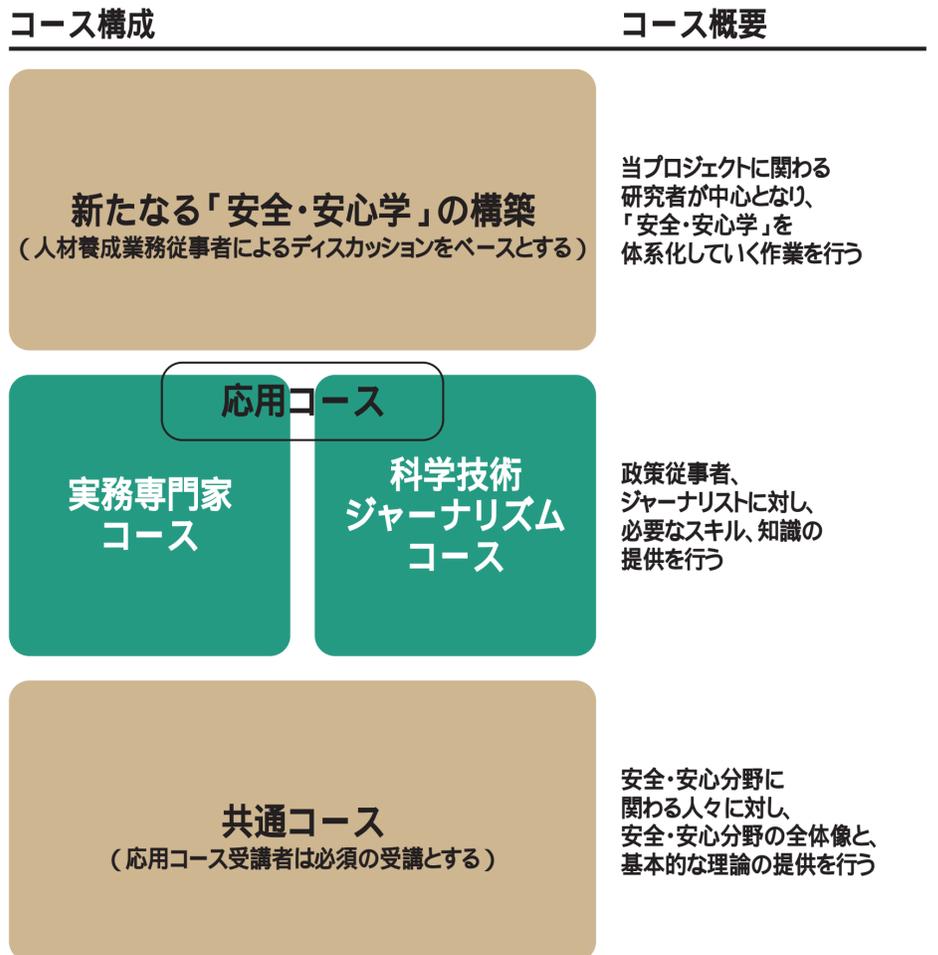
図1 >> プロジェクトのゴール

## 安全・安心分野におけるトライアングル



安全・安心分野における問題に、行政、NPO/NGO、学界、ジャーナリズムからそれぞれ従事する人材を育成する  
育成した人材間のネットワークを起爆剤として、  
官・民・報道の垣根を低くし、国内外の問題の発見 伝達 解決のための  
政策立案という「動くトライアングル」を構築する  
同時に、文系理系を問わない「安全・安心」に関する  
学問分野の融合領域を開拓し、「安全・安心学」として新たに体系化する

図2 >> コースの全体図



# 「安全・安心を実現する科学技術人材養成」プロジェクト

## 人材養成の具体的進め方

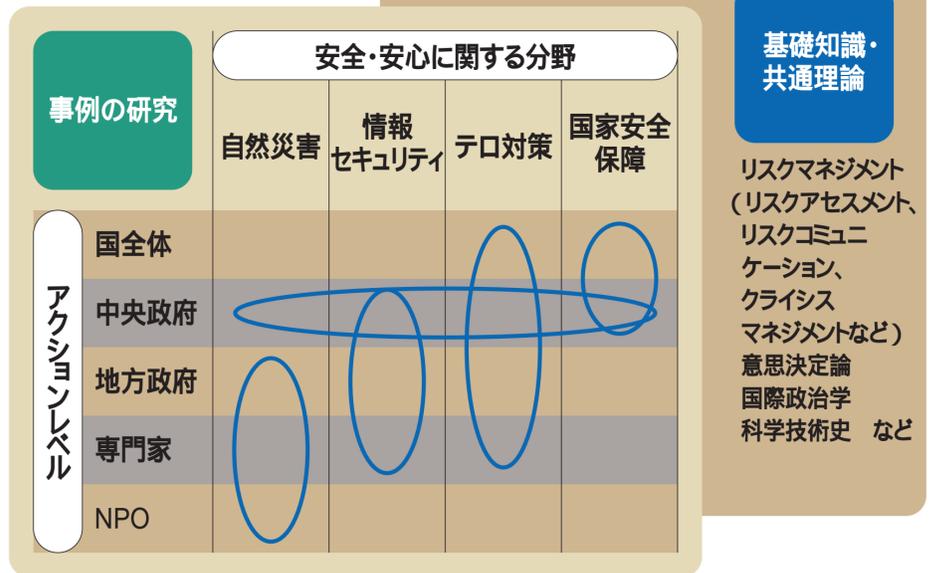
当プロジェクトでは「安全・安心」分野を学ぶ上での基礎講座となる共通コース、「安全・安心」を政策立案の面から支える立場の人を対象とした実務専門家コース、科学技術分野でのジャーナリストを対象とするジャーナリストコースの3コースを開講する。

### 人材養成の具体的進め方

共通コースは、産・官・学、メディア、NPO / NGOの各分野で「安全・安心」業務に携わる人、将来のキャリアとして「安全・安心」分野での貢献を考えている人を対象とする。このコースでは、オムニバス形式の週1回程度のオープンスクールを開講し、講義とディスカッションを通じ、「安全・安心」分野に従事する人に最低限必要な体系化された知識を与える。具体的には、「安全・安心学」の基盤として、「安全・安心史観」「科学技術史」「国際政治」「国家と安全」「リスク評価・認識論」「社会技術と安全」「危機管理論」といった講座を用意する。個別分野や各プレイヤーの対応の紹介としては、「テロ対策」「行政と安全・安心」「ジャーナリズムと安全・安心」「情報セキュリティ」などの講座を開講する。なお、共通コースは初年度である2003年11月から、30名程度を定員として、開講する。

図13 >> 共通コースの概要週

週1のオムニバス講義事例の研究



### 応用コース1:実務専門家コース

主に、若手の中央・地方政府行政官を対象とし、共通コースレベルの「安全・安心」に関する体系化された知識を前提とした上で、政策立案スキルを磨くことを目的とするのが、実務専門家コースである。このコースでは、月2回程度の少人数ゼミの形式で、「安全・安心」政策に関するケーススタディ、具体的な危機を設定してのシミュレーション、テロ対策、感染症など複数の省庁を横断するテーマを設定した政策立案演習のグループワークを行う予定である。また、有識者を加えてのテーマ別ディスカッションフォーラムの開催や、短期インターンの実施も検討している。定員5 - 10名で、来年度以降開講予定である。

### 応用コース2:ジャーナリストコース

ジャーナリストコースでは、若手のジャーナリストやジャーナリスト志望者を対象とし、共通コースレベルの知識を前提とした上で、独り立ちできる取材力、表現力を獲得させることを目指す。このコースでは、講師による講義とディスカッション、ワークショップ、短期インターンを開催する。並行してフィールドワークの場を設け、複数のメディア、複数の表現形式を学ぶ短期課題制作指導、個々にテーマを設定し調査報道の実践を行う長期課題制作指導を行う。また、「旬」な話題に関する科学技術知識を提供する場、専門家のメディアトレーニングの場として、短期セミナーも開催する。さらに、ジャーナルなどの新しいメディアの立ち上げ、科学技術ジャーナリズムを対象とした賞の設立も視野に入れている。また、MITでの科学技術ジャーナリズムセミナーへの派遣も予定している。定員は5 - 10名程度で、一部のセミナーを除き、来年度以降の開講を予定している。

なお、これら人材養成のプログラムと並行し、当プロジェクトに参加する専門家、実務家の方々のディスカッション、及び各コースの受講者からのフィードバックを得て、文系、理系分野を融合した学際的な学問、「安全・安心学」の構築を行う。

#### ディレクター



#### 教授 御厨 貴

1951年東京都に生まれる。1975年 東京大学法学部卒業。同、助手。  
 1978年 東京都立大学法学部助教授。  
 1981年 東京市政調査会藤田賞受賞  
 (『明治国家形成と地方経営』に対して)  
 1988年 東京都立大学法学部教授。  
 1989年 ハーバード大学インテン研究所客員研究員 (~91年)  
 1996年 サントリー学芸賞受賞『政策の総合と権力』に対して)  
 1997年 政策研究大学院大学客員教授。  
 吉野作造賞受賞『馬場恒吾の面目』に対して)  
 1999年 政策研究大学院大学教授 (現在に至る)  
 東京都立大学名誉教授号授与。  
 国際日本文化研究センター客員教授 (~02年)  
 2000年 C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト研究リーダー。  
 2002年 放送大学客員教授。  
 東京大学先端科学技術研究センター教授。  
 2003年 東京大学先端経済工学研究センター教授。

#### 研究メンバー

#### 御厨 貴

(東京大学先端経済工学研究センター 教授)

#### 堀井 秀之

(東京大学大学院工学系研究科 教授)

#### 玉井 克哉

(東京大学先端科学技術研究センター 教授)

#### 北岡 伸一

(東京大学大学院法学政治学研究科 教授)

#### 佐々木 良一

(東京電機大学工学部 教授)

#### 板倉 周一郎

(東京大学生産技術研究所 教授)

#### 中村 宏

(東京大学先端科学技術研究センター 助教授)

#### 牧原 出

(東北大学大学院法学研究科 助教授)

#### 岡本 拓司

(東京大学大学院総合文化研究科 講師)

#### 猪木 武徳

(国際日本文化研究センター 教授)

#### 武田 徹

(東京大学先端経済工学研究センター 教授)

#### 鈴木 邦子

(東京大学先端経済工学研究センター 助教授)

#### 富士岡 篤臣

(東京大学先端経済工学研究センター 助手)

#### 清水 唯一朗

(東京大学先端経済工学研究センター 助手)

#### 山崎 蘭加

(東京大学先端経済工学研究センター 助手)

# RCAST オーラルヒストリープロジェクト

## オーラルヒストリーとは

政治家、官僚、財界人、技術者などに聞き取りを行い、その経験・知識を後世へ残す作業。

個々の人物の出生から現在までを通史的に聞く「個人オーラル」  
組織関係者に幅広く聞き、その享有知・記憶を浮き彫りにする「組織オーラル」  
特定の 이슈について複数の当事者に聞き深みを出す「プロジェクトオーラル」

## RCASTオーラルヒストリープロジェクト創設までのあゆみ

都立大学法学部「戦後政治回顧研究会」(1995.4～1997.9)  
政策研究大学院大学政策情報プロジェクト(1997.10～2003.3)  
同オーラル・政策研究プロジェクト(2000.4～継続中)

### 先端研オーラルヒストリープロジェクト(2003.4～)

わが国におけるオーラルヒストリーの  
ハード、ソフト両面でのセンターを目指す。



## RCASTで目指す、新たなオーラルヒストリーの展開



### 量的な集積から質的な充実へ

テーマを特定した形のオーラルヒストリーの実施  
関係者を一堂に会したウィットネスセミナーや  
プロジェクト単位のオーラルヒストリー実施

既存のオーラルヒストリーの評釈や読み方の検討

オーラルヒストリアンの育成を視野に入れた方法論の研究  
「聞く手法」の蓄積、分析

オーラルヒストリー普及のためのアドバイザー的活動  
省庁、企業、団体に対して助言を行い普及に努める。

オーラルヒストリー関係者のネットワーク形成

## オーラルヒストリー協会の立ち上げ

### 「オーラルヒストリー協会準備会（御厨研究室に既設）」

「オーラルヒストリー協会」を発足。

上記課題のうち、評釈の検討、方法論の研究、アドバイザー的活動、ネットワーク形成を担う機関とする。

# オーラルヒストリーの進め方

## 対象の選定から聞き取り開始、成果刊行までの流れ

1. 分析 이슈に応じた対象の選定
2. 紹介者を通じた対象への接触、第0回(打ち合わせ)
3. 公刊資料、新聞、雑誌を用いた事前調査・資料作成、質問票の作成・送付



4. インタビューの実施(テープ録音)
5. 速記の作成(専門家による)
5. 速記の返却・修正、刊行作業

## オーラルヒストリーの「聞く技法」



インタビューグループの構成(年齢、専門分野、役割分担)

質問用参考資料

インタビュアーに応じた質問の展開

## これまでの成果物

### 商業出版ベース



### 報告書ベース

#### 政治家

大田昌秀(沖縄知事)、田川誠一、竹本孫一、竹内良夫、松野頼三

#### 官僚OB

天城勲(文部)、伊藤圭一(防衛)、扇一登(海軍)、  
海原治(防衛)、木田宏(文部)、下河辺淳(国土)、  
手島冷志(外務)、吉野文六(外務)

#### 政策研究

「阪神・淡路震災復興委員会」、「捕鯨問題」と日本外交、  
石炭政策、生産性運動

#### 技術者

飯田耕作(呉羽化学)、内田星美(技術史)、  
太田勇三郎(曙ブレーキ)、椎名敏夫(日立精機)、  
兵頭傳(住友重機械)、守屋廉造(小松製作所)

#### オーラルヒストリーの方法論

佐藤健二(社会調査論)、丹羽清隆(ライター)、  
佐野眞一(ノンフィクション)、森まゆみ(作家)